

令和 3 年 度

亘理町一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況に関する

審 査 意 見 書

亘理町監査委員

亘監第 41 号
令和4年8月23日

亘理町長 山田周伸 殿

亘理町監査委員 渋谷憲之

亘理町監査委員 安藤美重子

一般会計・特別会計決算等審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
1	決算の総括	-----	3
2	一般会計歳入歳出決算	-----	6
(1)	歳入	-----	8
(2)	歳出	-----	15
(3)	地方債現在高の状況	-----	21
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	-----	23
-			
3	特別会計歳入歳出決算	-----	25
(1)	国民健康保険特別会計	-----	25
(2)	奨学資金貸付特別会計	-----	27
(3)	土地取得特別会計	-----	28
(4)	介護保険特別会計	-----	29
(5)	わたり温泉鳥の海特別会計	-----	31
(6)	後期高齢者医療特別会計	-----	32
(7)	工業用地等造成事業特別会計	-----	33
4	実質収支に関する調書	-----	34
5	財政分析主要指数の推移	-----	35
6	財産に関する調書	-----	37
7	基金の運用状況	-----	40
8	むすび	-----	41
	決算審査資料	-----	44

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 …………… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「△」 …………… 負数または減数

※ なお、今年度の決算審査においては、令和2年度から公共下水道事業が地方公営企業法の適用となったため、令和元年度の公共下水道事業特別会計の数値を比較対象より除外した。

令和3年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町一般会計歳入歳出決算
 - 亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算
2. 令和3年度基金の運用状況
 - 亘理町土地開発基金
 - 亘理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月6日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員からの説明聴取、かつ、定期監査、例月出納検査等の結果も踏まえ審査を実施した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金の運用状況は適正に作成されており、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は次のとおりである。

予算現額	24,454,532,990 円	—	一般会計	16,703,698,990 円
			特別会計	7,750,834,000 円
歳入	23,838,960,306 円	—	一般会計	16,356,252,717 円
			特別会計	7,482,707,589 円
歳出	23,251,181,048 円	—	一般会計	15,855,514,315 円
			特別会計	7,395,666,733 円
差引額	587,779,258 円	—	一般会計	500,738,402 円
			特別会計	87,040,856 円

前年度に比べ、歳入総額は 4,001,545,312 円（14.37%）、歳出総額は 3,307,954,715 円（12.46%）減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.48%（前年度 96.94%）、調定額に対して 98.22%（前年度 98.45%）となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 95.08%（前年度 92.48%）となっている。

歳入歳出差引額 587,779,258 円から翌年度へ繰越すべき財源 177,561,761 円を差引いた当年度の実質収支は、410,217,497 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 350,232,000 円が積み立てられ、残額 59,985,497 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は 168,984,243 円の赤字となっている。これに財政調整基金等への積立金 297,485,000 円を加え、基金取り崩し額 82,693,000 円を差引いた実質単年度収支は 45,807,757 円の黒字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額		28,718,578,000	24,454,532,990	△ 4,264,045,010	85.15
調 定 額		28,280,120,913	24,271,716,739	△ 4,008,404,174	85.83
決 算 額	歳 入 額	27,840,505,618	23,838,960,306	△ 4,001,545,312	85.63
	歳 出 額	26,559,135,763	23,251,181,048	△ 3,307,954,715	87.54
	歳入歳出差引額	1,281,369,855	587,779,258	△ 693,590,597	45.87

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				2年/元年	3年/2年
予 算 現 額 (A)	28,614,865,080	28,718,578,000	24,454,532,990	100.36	85.15
調 定 額 (B)	28,535,207,356	28,280,120,913	24,271,716,739	99.11	85.83
歳 入 (C)	27,386,621,334	27,840,505,618	23,838,960,306	101.66	85.63
歳 出 (D)	26,443,660,403	26,559,135,763	23,251,181,048	100.44	87.54
差 引 額 (E)	942,960,931	1,281,369,855	587,779,258	135.89	45.87
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)	372,759,000	702,168,115	177,561,761	188.37	25.29
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)	570,201,931	579,201,740	410,217,497	101.58	70.82
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 前 年 度 (H)	507,900,000	518,400,000	350,232,000	102.07	67.56
実 質 収 支 単 年 度 収 支 (I)	817,689,303	570,201,931	579,201,740	69.73	101.58
(G)-(I)	△ 247,487,372	8,999,809	△ 168,984,243	△ 3.64	△ 1,877.64
基 金 積 立 金 (K)	47,175,407	33,071,000	297,485,000	70.10	899.53
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0.00	0.00
基金取り崩し額 (M)	833,111,000	123,217,000	82,693,000	14.79	67.11
実質単年度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	△ 1,033,422,965	△ 81,146,191	45,807,757	7.85	△ 56.45
翌 年 度 へ 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)	62,301,931	60,801,740	59,985,497	97.59	98.66

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する 収入割合	調定額に対する 収入割合
会計別								
一般会計		16,703,698,990	16,667,241,892	16,356,252,717	14,754,442	296,234,733	97.92	98.13
特別会計	国民健康保険	3,901,003,000	3,950,121,328	3,845,578,930	4,656,700	99,885,698	98.58	97.35
	奨学資金付貸	8,818,000	13,482,041	7,299,341	0	6,182,700	82.78	54.14
	土地取得	5,053,000	5,029,537	5,029,537	0	0	99.54	100.00
	介護保険	3,213,576,000	3,014,778,824	3,005,605,864	2,858,600	6,314,360	93.53	99.70
	わたり温泉島の海	8,433,000	8,486,481	8,486,481	0	0	100.63	100.00
	後期高齢者医療	374,255,000	372,879,701	371,010,501	373,000	1,496,200	99.13	99.50
	工業用地等造成事業	239,696,000	239,696,935	239,696,935	0	0	100.00	100.00
合計		24,454,532,990	24,271,716,739	23,838,960,306	22,642,742	410,113,691	97.48	98.22
前年度		28,718,578,000	28,280,120,913	27,840,505,618	37,187,016	402,428,279	96.94	98.45
比較増減		△ 4,264,045,010	△ 4,008,404,174	△ 4,001,545,312	△ 14,544,274	7,685,412		

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)	不用額	予算現額に対する 支出割合
会計別						
一般会計		16,703,698,990	15,855,514,315	333,357,272 (177,561,761)	514,827,403	94.92
特別会計	国民健康保険	3,901,003,000	3,772,595,379	0	128,407,621	96.71
	奨学資金付貸	8,818,000	7,236,498	0	1,581,502	82.07
	土地取得	5,053,000	5,004,000	0	49,000	99.03
	介護保険	3,213,576,000	2,993,254,831	0	220,321,169	93.14
	わたり温泉島の海	8,433,000	8,135,600	0	297,400	96.47
	後期高齢者医療	374,255,000	370,308,501	0	3,946,499	98.95
	工業用地等造成事業	239,696,000	239,131,924	0	564,076	99.76
合計		24,454,532,990	23,251,181,048	333,357,272 (177,561,761)	869,994,670	95.08
前年度		28,718,578,000	26,559,135,763	959,512,990	1,199,929,247	92.48
比較増減		△ 4,264,045,010	△ 3,307,954,715	△ 626,155,718	△ 329,934,577	

2 一般会計歳入歳出決算

当年度における決算額は次のとおりである。

予算現額	16,703,698,990 円	(前年度対比 78.29%)
歳入	16,356,252,717 円	(前年度対比 79.08%)
歳出	15,855,514,315 円	(前年度対比 81.40%)
差引額	500,738,402 円	(前年度対比 41.56%)

前年度に比べ、歳入額は 4,326,552,240 円 (20.92%) 減少、歳出額は 3,622,522,817 円 (18.60%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.92% (前年度 96.94%)、調定額に対して 98.13% (前年度 98.53%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 94.92% (前年度 91.29%) となっている。

歳入歳出差引額 500,738,402 円から翌年度へ繰越すべき財源 177,561,761 円を控除した当年度実質収支は、323,176,641 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 273,000,000 円が積み立てられ、残額 50,176,641 円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 179,423,069 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 232,722,000 円を加えた実質単年度収支は 53,298,931 円の黒字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	21,336,175,000	16,703,698,990	△ 4,632,476,010	78.29
	調 定 額	20,991,623,127	16,667,241,892	△ 4,324,381,235	79.40
決 算 額	歳 入 額	20,682,804,957	16,356,252,717	△ 4,326,552,240	79.08
	歳 出 額	19,478,037,132	15,855,514,315	△ 3,622,522,817	81.40
	歳入歳出差引額	1,204,767,825	500,738,402	△ 704,029,423	41.56

一般会計決算収支の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
					2年/元年	3年/2年
予 算 現 額 (A)		21,031,018,080	21,336,175,000	16,703,698,990	101.45	78.29
調 定 額 (B)		20,952,652,370	20,991,623,127	16,667,241,892	100.19	79.40
歳 入 (C)		19,959,185,704	20,682,804,957	16,356,252,717	103.63	79.08
歳 出 (D)		19,083,546,820	19,478,037,132	15,855,514,315	102.07	81.40
差 引 額 (E)		875,638,884	1,204,767,825	500,738,402	137.59	41.56
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		372,759,000	702,168,115	177,561,761	188.37	25.29
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)		502,879,884	502,599,710	323,176,641	99.94	64.30
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)		452,000,000	452,000,000	273,000,000	100.00	60.40
前 年 度 実 質 収 支 (I)		740,980,006	502,879,884	502,599,710	67.87	99.94
単 年 度 収 支 (G)-(I) (J)		△ 238,100,122	△ 280,174	△ 179,423,069	0.12	64,039.87
基 金 積 立 金 (K)		169,000	89,000	232,722,000	52.66	261,485.39
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		776,340,000	55,383,000	0	7.13	0.00
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		△ 1,014,271,122	△ 55,574,174	53,298,931	5.48	△ 95.91
翌 年 度 へ 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		50,879,884	50,599,710	50,176,641	99.45	99.16

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

予算現額 16,703,698,990 円に対し、決算額は 16,356,252,717 円で 347,446,273 円減少し、収入率は 97.92%（前年度 96.94%）となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.13%（前年度 98.53%）である。

国庫支出金、県支出金及び町債を除く収入未済額は 177,126,053 円で、その内訳は、町税 97,518,826 円、分担金及び負担金 1,437,330 円、使用料及び手数料 7,585,900 円、財産収入 49,420 円、諸収入 70,534,577 円である。

不納欠損額は町税 10,156,643 円、分担金及び負担金 20,000 円、諸収入 4,577,799 円であり、前年度に比べ 10,703,668 円（42.04%）減少している。

※決算審査資料 45 頁～46 頁「1 一般会計歳入の総括」参照

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	21,336,175,000	16,703,698,990	△ 4,632,476,010	78.29
調 定 額 (B)	20,991,623,127	16,667,241,892	△ 4,324,381,235	79.40
収 入 済 額 (C)	20,682,804,957	16,356,252,717	△ 4,326,552,240	79.08
不 納 欠 損 額	25,458,110	14,754,442	△ 10,703,668	57.96
収 入 未 済 額	283,360,060	296,234,733	12,874,673	104.54
予算現額に対する 収 入 率 (C/A)	96.94	97.92	0.98	
調定額に対する 収 入 率 (C/B)	98.53	98.13	△ 0.40	

款別の歳入決算額の状況は次のとおりである。

決算額で前年度に比べ増加した主なものは、寄付金 574,289,295 円（220.39%）、繰越金 329,128,941 円（77.69%）、地方交付税 237,823,000 円（7.83%）、地方消費税交付金 62,872,000 円（9.27%）、地方特例交付金 47,897,000 円（104.57%）等となっている。

また、減少した主なものは、繰入金 2,588,104,811 円（33.85%）、国庫支出金 2,390,305,980 円（54.50%）、諸収入 281,441,391 円（62.02%）、町債 260,113,000 円（67.80%）、町税 125,962,367 円（96.81%）となっている。

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度		令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町 税			3,954,656,410	19.12	3,828,694,043	23.41	△ 125,962,367	96.81
2 地 方 譲 与 税			150,639,000	0.73	152,220,000	0.93	1,581,000	101.05
3 利 子 割 交 付 金			1,987,000	0.01	1,505,000	0.01	△ 482,000	75.74
4 配 当 割 交 付 金			9,068,000	0.04	13,627,000	0.08	4,559,000	150.28
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			10,219,000	0.05	15,608,000	0.10	5,389,000	152.74
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金			12,675,000	0.06	32,669,000	0.20	19,994,000	257.74
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金			678,423,000	3.28	741,295,000	4.53	62,872,000	109.27
8 環 境 性 能 割 交 付 金			13,511,000	0.07	14,653,000	0.09	1,142,000	108.45
9 地 方 特 例 金 交 付 金			45,804,000	0.22	93,701,000	0.57	47,897,000	204.57
10 地 方 交 付 税			3,037,826,000	14.69	3,275,649,000	20.03	237,823,000	107.83
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			3,743,000	0.02	3,671,000	0.02	△ 72,000	98.08
12 分 担 金 及 び 負 担 金			45,080,768	0.22	57,193,488	0.35	12,112,720	126.87
13 使 用 料 及 び 手 数 料			188,263,302	0.91	182,759,304	1.12	△ 5,503,998	97.08
14 国 庫 支 出 金			5,253,432,372	25.40	2,863,126,392	17.50	△ 2,390,305,980	54.50
15 県 支 出 金			1,069,614,091	5.17	1,076,012,470	6.58	6,398,379	100.60
16 財 産 収 入			62,368,901	0.30	84,615,873	0.52	22,246,972	135.67
17 寄 附 金			260,580,366	1.26	834,869,661	5.10	574,289,295	320.39
18 繰 入 金			3,912,453,936	18.92	1,324,349,125	8.10	△ 2,588,104,811	33.85
19 繰 越 金			423,638,884	2.05	752,767,825	4.60	329,128,941	177.69
20 諸 収 入			741,007,927	3.58	459,566,536	2.81	△ 281,441,391	62.02
21 町 債			807,813,000	3.91	547,700,000	3.35	△ 260,113,000	67.80
歳 入 合 計			20,682,804,957	100.00	16,356,252,717	100.00	△ 4,326,552,240	79.08

財源別の歳入決算額の状況は、次のとおりである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると、一般財源は9,281,038千円で、前年度に比べ378,561千円(3.92%)減少している。これは、地方消費税交付金や地方交付税などが増加した一方で、町税や財政調整基金繰入金が減少したためである。

また、特定財源は7,075,214千円で、前年度に比べ3,947,992千円(35.82%)減少している。これは、国庫支出金及び東日本大震災復興交付金基金等の繰入金の減少などによるものである。

全体の構成比率は、一般財源が56.74%、特定財源が43.26%で、一般財源の比率は前年を10.04ポイント上回った。

次に、自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は7,524,817千円で、前年度に比べ2,063,234千円(21.52%)減少している。これは、寄付金及び繰越金等が増加した一方で、町税、繰入金及び諸収入等が減少したためである。

また、依存財源は8,831,435千円で、前年度に比べ2,263,319千円(20.40%)減少している。これは地方消費税交付金や地方交付税等が増加した一方で、町債、国庫支出金等が減少したためである。

全体の構成比率は、自主財源が46.01%、依存財源が53.99%で、自主財源の比率は前年を0.35ポイント下回った。

財源別歳入の決算状況前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
一 般 財 源	9,659,599	46.70	9,281,038	56.74	△ 378,561	96.08
特 定 財 源	11,023,206	53.30	7,075,214	43.26	△ 3,947,992	64.18
合 計	20,682,805	100.00	16,356,252	100.00	△ 4,326,553	79.08
自 主 財 源	9,588,051	46.36	7,524,817	46.01	△ 2,063,234	78.48
依 存 財 源	11,094,754	53.64	8,831,435	53.99	△ 2,263,319	79.60
合 計	20,682,805	100.00	16,356,252	100.00	△ 4,326,553	79.08

各款の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 町 税

収入済額は 3,828,694,043 円で、予算現額に対し 100.91%（前年度 100.80%）、調定額に対して 97.26%（前年度 96.89%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べ 125,962,367 円（3.19%）減少している。減少したのは、町民税 46,587,540 円（2.98%）、固定資産税 94,498,347 円（5.16%）等によるものである。

町税決算額前年度比較表

(単位:円.%)

税 目	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度比較		調定額に対する収入率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	2年度	3年度
町 民 税	1,563,185,322	39.53	1,516,597,782	39.61	△ 46,587,540	97.02	96.94	96.88
個 人	1,417,152,315	35.84	1,396,353,696	36.47	△ 20,798,619	98.53	96.75	96.76
法 人	146,033,007	3.69	120,244,086	3.14	△ 25,788,921	82.34	98.86	98.36
固 定 資 産 税	1,831,295,201	46.31	1,736,796,854	45.36	△ 94,498,347	94.84	96.56	97.27
軽 自 動 車 税	109,817,493	2.78	113,886,399	2.97	4,068,906	103.71	97.86	97.80
町たばこ税	240,670,462	6.09	256,383,165	6.70	15,712,703	106.53	100.00	100.00
都 市 計 画 税	204,838,682	5.18	199,417,793	5.21	△ 5,420,889	97.35	95.36	96.29
入 湯 税	4,849,250	0.12	5,612,050	0.15	762,800	115.73	100.00	100.00
合 計	3,954,656,410	100.00	3,828,694,043	100.00	△ 125,962,367	96.81	96.89	97.26

収入未済額は 97,518,826 円で、前年度に比べ 4,013,359 円（3.95%）減少している。

不納欠損額は 10,156,643 円で、前年度に比べ 15,301,467 円（60.10%）減少している。内訳は町民税 2,863,384 円、固定資産税 6,200,399 円、軽自動車税 156,600 円、都市計画税 936,260 円となっている。

※決算審査資料 47 頁～48 頁「2 町税税目別収入状況」参照

年度別町税収入状況

(単位:円.%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 額 対 する 収 入 率	調 定 額 対 する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	3,514,748,000	3,755,318,499	3,569,723,927	101.56	95.06	9,486,040	176,108,532
平成30年度	3,616,471,000	3,840,842,189	3,649,494,305	100.91	95.02	10,860,348	180,487,536
令和元年度	3,717,768,000	3,887,922,786	3,709,149,599	99.77	95.40	19,696,858	159,076,329
令和2年度	3,923,230,000	4,081,646,705	3,954,656,410	100.80	96.89	25,458,110	101,532,185
令和3年度	3,794,069,000	3,936,369,512	3,828,694,043	100.91	97.26	10,156,643	97,518,826

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 152,220,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 1,581,000 円(1.05%)増加している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 1,505,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 482,000 円(24.26%)減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 13,627,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 4,559,000 円(50.28%)増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 15,608,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 5,389,000 円(52.74%)増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

令和 2 年度より、法人事業税のうち従業者数で按分した額が県から交付される法人事業税交付金が創設された。調定額、収入済額とも 32,669,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 19,994,000 円(157.74%)増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 741,295,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 62,872,000 円(9.27%)増加している。

第 8 款 環境性能割交付金

調定額、収入済額とも 14,653,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 1,142,000 円(8.45%)増加している。

第 9 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 93,701,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 47,897,000 円(104.57%)増加している。

第 10 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 3,275,649,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 237,823,000 円(7.83%)増加している。増加したのは、復旧・復興事業の完了に伴い震災復興特別交付税が大幅に減少したものの、普通交付税が追加交付されたことなどによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも3,671,000円で、予算現額に対し97.92%（前年度100%）の収入率となっている。前年度に比べ72,000円（1.92%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は57,193,488円で、前年度に比べ12,112,720円（26.87%）増加している。
また、調定額に対する収入率は97.52%（前年度95.51%）で、収入未済額1,437,330円（前年度2,120,970円）は、全て児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は182,759,304円で、前年度に比べ5,503,998円（2.92%）減少している。
また、調定額に対する収入率は96.01%（前年度96.16%）で、収入未済額7,585,900円（前年度7,512,100円）は、全て住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

収入済額は2,863,126,392円で、前年度に比べ2,390,305,980円（45.50%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金事業などの減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は98.57%（前年度98.31%）で、収入未済額は41,672,780円（前年度90,525,000円）である。その内訳は、児童福祉費補助金11,009,780円、土木費補助金22,585,000円（前年度18,092,000円）、小学校費補助金3,568,000円（前年度1,100,000円）、総務管理費補助金4,510,000円となっている。

第15款 県支出金

収入済額は1,076,012,470円で、前年度に比べ6,398,379円（0.60%）増加している。
また、調定額に対する収入率は98.88%（前年度100%）で、収入未済額は12,235,900円である。その内訳は、総務管理費補助金12,050,000円、農業施設災害復旧費補助金185,900円となっている。

第16款 財産収入

収入済額は84,615,873円で、前年度に比べ22,246,972円（35.67%）増加している。これは、土地売払収入（防災集団移転先団地等）等の増加によるものである。

また、調定額に対する収入率は99.94%（前年度99.92%）で、収入未済額49,420円（前年度49,420円）は、全て土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

調定額、収入済額とも834,869,661円で、前年度に比べ574,289,295円（220.39%）増加している。これは、負担付き寄付450,000,000円、企業版ふるさと納税16,110,000円があったことによるものである。

第18款 繰入金

調定額、収入済額とも1,324,349,125円で、前年度に比べ2,588,104,811円(66.15%)減少している。これは、財政調整基金、東日本大震災復興交付金基金等からの繰入を行わなかったためである。

第19款 繰越金

調定額、収入済額とも752,767,825円で、前年度に比べ329,128,941円(77.69%)増加しており、前年度からの繰り越し事業に係る繰越事業費等充当財源繰越額の増加によるものである。

第20款 諸収入

収入済額は459,566,536円で、前年度に比べ281,441,391円(37.98%)減少している。これは、町税延滞金、災害援護資金貸付金収入、農林水産業費貸付金収入(いちご団地農地利用集積円滑化事業資金返還金)、健康推進雑入(健康診査納付金)等の減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は85.95%(前年度92.00%)で、収入未済額は70,534,577円(前年度64,420,385円)である。その内訳は、災害援護資金貸付金収入39,386,485円(前年度31,544,321円)、福祉雑入21,349,102円(前年度23,178,000円)、学校給食費納付金9,026,390円(前年度8,906,664円)、子ども未来雑入234,300円(前年度336,900円)、災害公営住宅共益費484,300円(前年度430,500円)となっている。

第21款 町債

収入済額は547,700,000円で、前年度に比べ260,113,000円(32.20%)減少している。これは、役場旧庁舎解体事業等にかかる地方債借入が減少したためである。

また、調定額に対する収入率は89.36%(前年度97.92%)で、収入未済額65,200,000円(前年度17,200,000円)である。その内訳は、地方創生道整備推進事業債10,900,000円、道路整備事業債12,600,000円(前年度10,300,000円)、河川整備事業債17,800,000円、消防設備整備事業債15,600,000円等となっている。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

予算現額 16,703,698,990 円に対し、決算額は 15,855,514,315 円で 94.92%（前年度 91.29%）の執行率となっており、翌年度繰越額 333,357,272 円を差し引いた不用額は 514,827,403 円となっている。

※決算審査資料 51 頁～52 頁「4 一般会計繰越明許費繰越計算書」参照

不用額の主なものは、総務費 116,939,971 円、民生費 190,972,038 円、衛生費 53,492,023 円、土木費 35,302,093 円、教育費 67,098,404 円となっている。

※決算審査資料 49 頁～50 頁「3 一般会計歳出の総括」参照

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)		21,336,175,000	16,703,698,990	△ 4,632,476,010	78.29
支 出 済 額 (B)		19,478,037,132	15,855,514,315	△ 3,622,522,817	81.40
翌年度繰越額		959,512,990	333,357,272	△ 626,155,718	34.74
		(702,168,115)	(177,561,761)	△ 524,606,354	25.29
不 用 額		898,624,878	514,827,403	△ 383,797,475	57.29
執 行 率 (B/A)		91.29	94.92	3.63	

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

款別の歳出決算額の状況は次のとおりである。

決算額で前年度に比べ増加した主なものは、民生費 2,040,305,975 円 (47.64%)、衛生費 100,384,645 円 (10.33%)、災害復旧費 47,553,000 円 (316.03%)、公債費 8,969,126 円 (1.11%) となっている。

また、主に減少したのは、総務費 3,430,090,154 円 (53.17%)、農林水産業費 170,599,381 円 (28.83%)、商工費 119,348,693 円 (21.06%)、土木費 1,834,678,604 円 (51.69%)、教育費 195,649,187 円 (13.58%) となっている。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	129,370,876	0.66	127,034,419	0.80	△ 2,336,457	98.19
2 総 務 費	6,450,980,763	33.12	3,020,890,609	19.05	△ 3,430,090,154	46.83
3 民 生 費	4,282,321,717	21.99	6,322,627,692	39.89	2,040,305,975	147.64
4 衛 生 費	971,361,015	4.99	1,071,745,660	6.76	100,384,645	110.33
5 労 働 費	25,357,353	0.13	25,827,043	0.16	469,690	101.85
6 農 林 水 産 業 費	591,674,813	3.04	421,075,432	2.66	△ 170,599,381	71.17
7 商 工 費	566,765,773	2.91	447,417,080	2.82	△ 119,348,693	78.94
8 土 木 費	3,549,473,511	18.22	1,714,794,907	10.82	△ 1,834,678,604	48.31
9 消 防 費	643,583,628	3.30	576,080,851	3.63	△ 67,502,777	89.51
10 教 育 費	1,440,950,783	7.40	1,245,301,596	7.85	△ 195,649,187	86.42
11 災 害 復 旧 費	15,046,900	0.08	62,599,900	0.39	47,553,000	416.03
12 公 債 費	811,150,000	4.16	820,119,126	5.17	8,969,126	101.11
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	19,478,037,132	100.00	15,855,514,315	100.00	△ 3,622,522,817	81.40

性質別の歳出決算額の状況は次のとおりである。

義務的経費は、会計年度任用職員の継続任用に伴う人件費及び新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等臨時特別支援事業費による扶助費の増加により、前年度より899,300千円（17.10%）増加している。構成比率は11.84ポイント増加し38.84%となっている。

投資的経費は、互理駅バリアフリー整備工事等を実施したが、避難道路整備や防災備蓄倉庫建設等の復興事業及び旧庁舎・保健センター解体整地工事等が完了したことに伴い、1,896,972千円（73.55%）減少している。構成比率は8.94ポイント減少し4.3%となっている。

その他の経費は、特別定額給付金給付事業及び東日本大震災復興交付金の返還などによる補助費等の減少に伴い、前年度より2,624,851千円（22.55%）減少している。構成比率は2.9ポイント減少し56.86%となっている。

性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
義務的経費	人件費	2,331,977	11.97	2,489,501	15.70	157,524	106.75
	扶助費	2,115,850	10.86	2,848,657	17.97	732,807	134.63
	公債費	811,150	4.16	820,119	5.17	8,969	101.11
	小計	5,258,977	27.00	6,158,277	38.84	899,300	117.10
投資的経費		2,579,085	13.24	682,113	4.30	△ 1,896,972	26.45
その他の経費	物件費	2,532,909	13.00	2,321,371	14.64	△ 211,538	91.65
	補助費等	6,927,832	35.57	4,119,617	25.98	△ 2,808,215	59.46
	繰出金等	2,179,234	11.19	2,574,136	16.23	394,902	118.12
	小計	11,639,975	59.76	9,015,124	56.86	△ 2,624,851	77.45
合計		19,478,037	100.00	15,855,514	100.00	△ 3,622,523	81.40

各款の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

支出済額は 127,034,419 円で、予算現額に対し 98.95%（前年度 98.00%）の執行率となっており、前年度に比べ 2,336,457 円（1.81%）減少している。

不用額は 1,341,581 円（前年度 2,639,772 円）となっている。

第 2 款 総 務 費

支出済額は 3,020,890,609 円で、予算現額に対し 96.14%（前年度 90.24%）の執行率となっており、前年度に比べ 3,430,090,154 円（53.17%）減少している。これは、特別定額給付金給付事業及び復興交付金事業完了に伴う返還金の減少によるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化システム改修業務委託 4,510,000 円となっている。

不用額は 116,939,971 円（前年度 68,424,657 円）となっている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 6,322,627,692 円で、予算現額に対し 95.39%（前年度 94.97%）の執行率となっており、前年度に比べ 2,040,305,975 円（47.64%）増加している。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の増加によるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、臨時特別給付金事業 97,550,000 円、子育て世帯等臨時特別支援事業 2,100,000 円、保育士等処遇改善臨時特例交付金事業 9,009,780 円等となっている。

不用額は 190,972,038 円（前年度 226,671,283 円）となっている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,071,745,660 円で、予算現額に対し 89.15%（前年度 66.38%）の執行率となっており、前年度に比べ 100,384,645 円（10.33%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の増加によるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 42,199,366 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 34,409,126 円、町道騒音対策事業 360,000 円となっている。

不用額は 53,492,023 円（前年度 267,624,110 円）となっている。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 25,827,043 円で、予算現額に対し 97.12%（前年度 97.95%）の執行率となっており、前年度に比べ 469,690 円（1.85%）増加している。

不用額は 766,957 円（前年度 530,647 円）となっている。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 421,075,432 円で、予算現額に対し 96.79%（前年度 97.35%）の執行率となっており、前年度に比べ 170,599,381 円（28.83%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農地災害復旧支援事業 2,031,000 円となっている。

不用額は 11,932,068 円（前年度 12,008,787 円）となっている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 447,417,080 円で、予算現額に対し 98.09%（前年度 96.79%）の執行率となっており、前年度に比べ 119,348,693 円（21.06%）減少している。

不用額は 8,698,855 円（前年度 15,088,292 円）となっている。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 1,714,794,907 円で、予算現額に対し 93.61%（前年度 96.13%）の執行率となっており、前年度に比べ 1,834,678,604 円（51.69%）減少している。これは、復興関連事業である避難道路新設・整備事業の完了などによるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、地方創生道整備推進交付金事業外 7 件 81,850,000 円となっている。

不用額は、35,302,093 円（前年度 62,798,489 円）となっている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 576,080,851 円で、予算現額に対し 94.19%（前年度 97.51%）の執行率となっており、前年度に比べ 67,502,777 円（10.49%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、小型動力ポンプ付積載車（多機能型）購入事業 15,620,000 円、救助艇等防災資機材整備事業 2,700,000 円となっている。

不用額は 17,217,149 円（前年度 16,437,372 円）となっている。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,245,301,596 円で、予算現額に対し 93.51%（前年度 86.89%）の執行率となっており、前年度に比べ 195,649,187 円（13.58%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、いじめ問題対策事業 237,000 円、施設整備事業（亶理小学校トイレ改修）12,000,000 円、郷土資料館収蔵庫棚購入事業 2,500,000 円、吉田体育館アリーナ内部改修事業 4,600,000 円となっている。

不用額は 67,098,404 円（前年度 212,941,617 円）となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 62,599,900 円で、予算現額に対し 77.70%（前年度 45.73%）の執行率となっており、前年度に比べ 47,553,000 円（316.03%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農業施設災害復旧事業（排水路等）3,565,000 円、公共土木施設災害復旧事業（町道五十刈線）4,000,000 円、図書館郷土資料館災害復旧事業（郷土資料館展示室）362,000 円、文化財災害復旧事業（亶理伊達氏歴代墓所）7,786,000 円となっている。

不用額は 2,248,100 円（前年度 4,590,100 円）となっている。

第 12 款 公 債 費

支出済額は 820,119,126 円で、内訳は、地方債償還元金 769,857,027 円、利子 50,262,099 円となっている。支出済額は前年度に比べ 8,969,126 円（1.11%）増加している。

不用額は 1,874 円（前年度 1,000 円）となっている。

総歳出に占める公債費の割合は、5.17%（前年度 4.16%）となっている。

なお、都道府県貸付金（災害援護資金貸付金）が地方債扱いとなるため地方債残高は右記の表のとおりとなっている。

※21 頁「(3) 地方債現在高の状況」参照

地方債の残高調

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中			令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		新規借入額 (B)	償還額 (C)	利 子	
町 債	10,263,084,648	547,700,000	769,857,027	50,262,099	10,040,927,621
都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	323,841,384	0	59,200,461	0	264,640,923
計	10,586,926,032	547,700,000	829,057,488	50,262,099	10,305,568,544

第13款 予 備 費

予備費充用額は、2款 総務費 1件 5,000円、3款 民生費 3件 31,510円、4款 衛生費 1件 245,300円、6款 農林水産費 1件 656,900円、10款 教育費 1件 245,000円、合計 7件 1,183,710円の充用となっている。

予 備 費 充 用 額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
	2款 総 務 費	1	5,000	
	3款 民 生 費	3	31,510	
	4款 衛 生 費	1	245,300	
	6款 農 林 水 産 業 費	1	656,900	
	10款 教 育 費	1	245,000	
10,000,000	合 計	7	1,183,710	8,816,290

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は次のとおりである。

一般会計は 10,305,568,544 円で、前年度に比べ 281,357,488 円減少している。

工業用地等造成事業特別会計は 0 円となり、前年度に比べ 91,690,000 円減少している。

一般会計及び特別会計の地方債合計額は 10,305,568,544 円で、前年度に比べ 373,047,488 円減少している。

地方債現在高

◎ 一般会計

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中増減額				令和3年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業等債	342,903,020	18,500,000	23,513,319	2,461,676	25,974,995	337,889,701	△ 5,013,319
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	20,100,000	1,000,000	3,876,962	67,924	3,944,886	17,223,038	△ 2,876,962
3 一般単独事業債	1,627,678,656	105,700,000	120,236,421	9,645,150	129,881,571	1,613,142,235	△ 14,536,421
4 公営住宅建設事業債	1,472,615,193		62,125,069	15,485,135	77,610,204	1,410,490,124	△ 62,125,069
5 学校教育施設等整備事業債	698,051,481		43,418,502	6,622,232	50,040,734	654,632,979	△ 43,418,502
6 災害復旧事業債	126,213,193	15,100,000	1,388,148	239,567	1,627,715	139,925,045	13,711,852
7 社会福祉施設整備事業債	51,843,748		5,962,068	881,396	6,843,464	45,881,680	△ 5,962,068
8 一般補助施設整備等事業債	57,825,288	45,700,000	5,135,257	165,441	5,300,698	98,390,031	40,564,743
9 都道府県貸付金	323,841,384		59,200,461		59,200,461	264,640,923	△ 59,200,461
10 財源対策債	293,526,152	14,600,000	20,127,091	2,213,996	22,341,087	287,999,061	△ 5,527,091
11 減収補てん債	34,613,000			17,324	17,324	34,613,000	0
12 減税補てん債	45,938,137		13,943,205	86,007	14,029,212	31,994,932	△ 13,943,205
13 臨時財政対策債	5,491,776,780	347,100,000	470,130,985	12,376,251	482,507,236	5,368,745,795	△ 123,030,985
計	10,586,926,032	547,700,000	829,057,488	50,262,099	879,319,587	10,305,568,544	△ 281,357,488

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中増減額				令和3年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 内陸工業用地等造成事業債	91,690,000	0	91,690,000	824,867	92,514,867	0	△ 91,690,000
計	91,690,000	0	91,690,000	824,867	92,514,867	0	△ 91,690,000

【一般会計・工業用地等造成の合計】

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中増減額				令和3年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	10,678,616,032	547,700,000	920,747,488	51,086,966	971,834,454	10,305,568,544	△ 373,047,488

《参考》

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減額				令和3年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 財政融資資金企業債	689,006,733	0	82,622,640	15,022,777	97,645,417	606,384,093	△ 82,622,640
2 地方公共団体 金融機構企業債	1,541,362,340	141,900,000	68,020,535	14,728,091	82,748,626	1,615,241,805	73,879,465
計	2,230,369,073	141,900,000	150,643,175	29,750,868	180,394,043	2,221,625,898	△ 8,743,175

◎ 公共下水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減額				令和3年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 公共下水道事業債	6,547,843,867	232,200,000	467,945,214	99,346,145	567,291,359	6,312,098,653	△ 235,745,214
2 流域下水道事業債	289,799,975	15,500,000	20,362,750	4,748,084	25,110,834	284,937,225	△ 4,862,750
3 資本費平準化債(公共分)	1,256,757,949	116,700,000	217,970,482	2,259,189	220,229,671	1,155,487,467	△ 101,270,482
4 資本費平準化債(流域分)	72,000,000	0	17,440,000	107,490	17,547,490	54,560,000	△ 17,440,000
5 公営企業会計適用債	65,820,000	0	4,540,000	152,128	4,692,128	61,280,000	△ 4,540,000
計	8,232,221,791	364,400,000	728,258,446	106,613,036	834,871,482	7,868,363,345	△ 363,858,446

【一般会計・工業用地等造成・水道事業会計・公共下水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減額				令和3年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
合 計	21,141,206,896	1,054,000,000	1,799,649,109	187,450,870	1,987,099,979	20,395,557,787	△ 745,649,109

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は 1,316,258,649 円で、前年度より 178,675,681 円 (11.95%) 減少している。総歳出に占める割合は 8.30%で、前年度に比べ 0.63 ポイント増加している。

亘理地区行政事務組合への負担金は 483,965,441 円で、前年度より 17,951,453 円 (3.85%) 増加している。総歳出に占める割合は 3.05%で、前年度に比べ 0.66 ポイント増加している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は 401,004,000 円で、前年度より 17,279,000 円 (4.50%) 増加している。総歳出に占める割合は 2.53%で、前年度に比べ 0.56 ポイント増加している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は 2,201,228,090 円で、前年度に比べ 143,445,228 円 (6.12%) 減少している。総歳出に占める割合は 13.88%で、前年度に比べ 1.84 ポイント増加している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	2年度	3年度
民生費 3-1-1	国民健康保険計 特別会	243,558,174	243,196,828	△ 361,346	99.85	1.25	1.53
民生費 3-1-3	介護保険計 特別会	435,231,443	415,839,720	△ 19,391,723	95.54	2.23	2.62
民生費 3-1-3	後期高齢者医療計 特別会	83,381,713	85,328,601	1,946,888	102.33	0.43	0.54
衛生費 4-1-1	水道事業会計	2,240,000	240,000	△ 2,000,000	10.71	0.01	0.00
商工費 7-1-3	わたり温泉 の 特別会	12,571,000	4,423,500	△ 8,147,500	35.19	0.06	0.03
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業会計	95,000,000	0	△ 95,000,000	-	0.49	-
土木費 8-4-2	公共下水道計	617,952,000	562,230,000	△ 55,722,000	90.98	3.17	3.55
土木費 8-1-1	土地取得計 特別会	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.03	0.03
計		1,494,934,330	1,316,258,649	△ 178,675,681	88.05	7.67	8.30

② 亘理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	2年度	3年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	32,388,789	16,476,944	△ 15,911,845	50.87	0.17	0.10
消防費 9-1-1	常備消防費 負担金(亘理地区行政 事務組合分担金)	433,625,199	467,488,497	33,863,298	107.81	2.23	2.95
計		466,013,988	483,965,441	17,951,453	103.85	2.39	3.05

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	2年度	3年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費 負担金	303,907,000	319,577,000	15,670,000	105.16	1.56	2.02
衛生費 4-2-3	し尿処理費 負担金	79,818,000	81,427,000	1,609,000	102.02	0.41	0.51
計		383,725,000	401,004,000	17,279,000	104.50	1.97	2.53

<繰出金・負担金の合計額>

(単位：円、%)

繰出金・負担金	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
			増減額	比率	2年度	3年度
合計 ①+②+③	2,344,673,318	2,201,228,090	△ 143,445,228	93.88	12.04	13.88

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の年間平均被保険者数は7,590人(前年度7,616人)、年間平均世帯数は4,691世帯(前年度4,644世帯)で、保険税調定額(現年課税分)は一人当たり91,122円、一世帯当たり147,435円となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康税	2	708,238,000	828,488,110	715,599,992	8,281,306	104,606,812	101.04	86.37	19.31	97.43
	3	641,045,000	796,020,112	691,591,538	4,656,700	99,771,874	107.89	86.88	17.98	96.64
2 使用料及び手数料	2	500,000	398,400	398,400	0	0	79.68	100.00	0.01	84.03
	3	487,000	363,930	363,930	0	0	74.73	100.00	0.01	91.35
3 国庫支出金	2	2,629,000	3,524,000	3,524,000	0	0	134.04	100.00	0.10	91.04
	3	3,750,000	2,327,000	2,327,000	0	0	62.05	100.00	0.06	66.03
4 県支出金	2	2,771,136,000	2,666,288,844	2,666,288,844	0	0	96.22	100.00	71.96	95.82
	3	2,914,125,000	2,810,136,580	2,810,136,580	0	0	96.43	100.00	73.07	105.40
5 財産収入	2	92,000	37,514	37,514	0	0	40.78	100.00	0.00	52.99
	3	17,000	13,113	13,113	0	0	77.14	100.00	0.00	34.95
6 繰入金	2	309,250,000	301,049,174	301,049,174	0	0	97.35	100.00	8.12	102.34
	3	327,455,000	322,054,828	322,054,828	0	0	98.35	100.00	8.37	106.98
7 繰越金	2	5,267,000	5,267,932	5,267,932	0	0	100.02	100.00	0.14	91.90
	3	5,630,000	5,630,021	5,630,021	0	0	100.00	100.00	0.15	106.87
8 諸収入	2	11,494,000	13,141,560	13,100,803	0	40,757	113.98	99.69	0.35	66.55
	3	8,494,000	13,575,744	13,461,920	0	113,824	158.49	99.16	0.35	102.76
合計	2	3,808,606,000	3,818,195,534	3,705,266,659	8,281,306	104,647,569	97.29	97.04	100.00	96.47
	3	3,901,003,000	3,950,121,328	3,845,578,930	4,656,700	99,885,698	98.58	97.35	100.00	103.79

※国民健康保険税の収入済額には、1,113,800円の還付未済額を含む。

収入済額は3,845,578,930円で、前年度に比べ140,312,271円(3.79%)増加している。増加したものは、県支出金、繰入金、繰越金、諸収入である。

収入未済額は99,885,698円(前年度104,647,569円)で、前年度に比べ4,761,871円(4.55%)減少している。不納欠損額は4,656,700円(前年度8,281,306円)で、前年度に比べ3,624,606円(43.77%)減少している。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一般被保険者	現年度分	医療給付費	405,341,000	464,541,500	448,074,140	0	16,467,360	110.54	96.46	64.79
		後期高齢者支援金	144,666,000	166,277,500	160,102,742	0	6,174,758	110.67	96.29	23.15
		介護納付金	53,987,000	60,798,100	57,297,629	0	3,500,471	106.13	94.24	8.28
	滞納繰越分	医療給付費	25,124,000	68,498,140	17,296,014	3,053,985	48,148,141	68.84	25.25	2.50
		後期高齢者支援金	8,003,000	22,879,140	5,701,775	948,032	16,229,333	71.25	24.92	0.82
		介護納付金	2,735,000	12,312,574	2,971,624	654,683	8,686,267	108.65	24.13	0.43
退職被保険者	現年度分	医療給付費	0	0	0	0	0	-	-	0.00
		後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	-	-	0.00
		介護納付金	0	0	0	0	0	-	-	0.00
	滞納繰越分	医療給付費	797,000	474,953	98,412	0	376,541	12.35	20.72	0.01
		後期高齢者支援金	160,000	127,612	26,397	0	101,215	16.50	20.69	0.00
		介護納付金	232,000	110,593	22,805	0	87,788	9.83	20.62	0.00
計		641,045,000	796,020,112	691,591,538	4,656,700	99,771,874	107.89	86.88	100.00	

※収入済額には、1,113,800円の還付未済額を含む。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	2	49,592,000	46,103,517	0	3,488,483	92.97	1.27	84.50
	3	45,915,000	41,090,244	0	4,824,756	89.49	1.09	89.13
2 保 険 給 付 費	2	2,713,325,000	2,581,246,478	0	132,078,522	95.13	70.98	95.99
	3	2,833,621,000	2,749,926,512	0	83,694,488	97.05	72.89	106.53
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2	958,018,000	958,015,492	0	2,508	100.00	26.34	94.97
	3	933,165,000	933,163,420	0	1,580	100.00	24.74	97.41
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	1,000	390	0	610	39.00	0.00	70.91
	3	1,000	92	0	908	9.20	0.00	23.59
5 保 健 事 業 費	2	50,034,000	44,740,972	0	5,293,028	89.42	1.23	97.25
	3	50,766,392	42,504,811	0	8,261,581	83.73	1.13	95.00
6 基 金 積 立 金	2	92,000	38,000	0	54,000	41.30	0.00	53.52
	3	17,000	14,000	0	3,000	82.35	0.00	36.84
7 諸 支 出 金	2	7,544,000	6,491,789	0	1,052,211	86.05	0.18	89.89
	3	7,575,000	5,896,300	0	1,678,700	77.84	0.16	90.83
8 予 備 費	2	30,000,000	0	0	30,000,000	0.00	0.00	-
	3	29,942,608	0	0	29,942,608	0.00	0.00	-
合 計	2	3,808,606,000	3,636,636,638	0	171,969,362	95.48	100.00	95.56
	3	3,901,003,000	3,772,595,379	0	128,407,621	96.71	100.00	103.74

支出済額は3,772,595,379円で、前年度に比べ135,958,741円(3.74%)増加している。増加したものは、保険給付費のみである。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は7,590人、一人当たりの保険給付費は362,309円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

当年度の奨学資金貸付額は 504,000 円で、そのうち新規貸付者は、大学生 1 人（月額 30,000 円）及び高校生 1 人（月額 12,000 円）である。既貸付者は 6 人で 1,734,000 円となっている。当年度末の奨学資金貸付残高は 29,130,500 円、特別奨学資金貸付残高 400,000 円となっている。

奨学資金貸付状況（新規貸付）

（単位：人、円）

年度	貸与者数					計	貸付奨学金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生	特別奨学資金貸付		
令和元年度	0	0	1	2	-	3	945,000
令和2年度	1	0	0	2	2	5	1,264,000
令和3年度	1	0	0	1	-	2	504,000

歳入

（単位：円、%）

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	2	14,000	13,007	13,007	0	0	92.91	100.00	0.17	41.61
	3	53,000	52,548	52,548	0	0	99.15	100.00	0.72	404.00
2 寄附金	2	10,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	-
	3	10,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
3 繰入金	2	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
	3	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
4 繰越金	2	74,000	74,413	74,413	0	0	100.56	100.00	1.00	5.21
	3	66,000	65,393	65,393	0	0	99.08	100.00	0.90	87.88
5 諸収入	2	7,551,000	13,571,700	7,390,800	0	6,180,900	97.88	54.46	98.83	123.49
	3	8,689,000	13,364,100	7,181,400	0	6,182,700	82.65	53.74	98.38	97.17
合計	2	7,649,000	13,659,120	7,478,220	0	6,180,900	97.77	54.75	100.00	100.45
	3	8,818,000	13,482,041	7,299,341	0	6,182,700	82.78	54.14	100.00	97.61

収入済額は 7,299,341 円で、前年度に比べ 178,879 円（2.39%）減少している。減少したのは繰越金と諸収入である。

収入未済額は 6,182,700 円（前年度 6,180,900 円）で、前年度に比べ 1,800 円（0.03%）増加している。

奨学資金貸付収入額は 7,181,400 円で、そのうち現年度分は 6,372,600 円、滞納繰越分は 808,800 円となっている。

歳出

（単位：円、%）

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	2	7,549,000	6,512,827	0	1,036,173	86.27	100.00	93.44
	3	8,718,000	7,236,498	0	1,481,502	83.01	100.00	111.11
2 予備費	2	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	3	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合計	2	7,649,000	6,512,827	0	1,136,173	85.15	100.00	93.44
	3	8,818,000	7,236,498	0	1,581,502	82.07	100.00	111.11

支出済額は 7,236,498 円で、前年度に比べ 723,671 円（11.11%）増加している。増加したのは総務費である。

(3) 土地取得特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の取得事業の円滑な運営とその適正な経理を行うために設置されたものである。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	2	16,000	10,026	10,026	0	0	62.66	100.00	0.20	61.73
	3	3,000	3,474	3,474	0	0	115.80	100.00	0.07	34.65
2 繰 入 金	2	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	100.00	99.26	100.00
	3	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	100.00	99.41	100.00
3 繰 越 金	2	50,000	27,037	27,037	0	0	54.07	100.00	0.54	97.28
	3	50,000	26,063	26,063	0	0	52.13	100.00	0.52	96.40
合 計	2	5,066,000	5,037,063	5,037,063	0	0	99.43	100.00	100.00	99.86
	3	5,053,000	5,029,537	5,029,537	0	0	99.54	100.00	100.00	99.85

収入済額は 5,029,537 円、前年度に比べ 7,526 円 (0.15%) 減少している。減少したのは、財産収入、繰越金である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	2	5,016,000	5,011,000	0	5,000	99.90	100.00	99.88
	3	5,004,000	5,004,000	0	0	100.00	100.00	99.86
2 予 備 費	2	50,000	0	0	50,000	0.00	0.00	-
	3	49,000	0	0	49,000	0.00	0.00	-
合 計	2	5,066,000	5,011,000	0	55,000	98.91	100.00	99.88
	3	5,053,000	5,004,000	0	49,000	99.03	100.00	99.86

支出済額は 5,004,000 円となっている。前年度に比べ 7,000 円 (0.14%) 減少している。減少したのは、総務費である。

(4) 介護保険特別会計

当年度の被保険者数は、特別徴収 9,821 人、普通徴収 903 人で合計 10,724 人となっている。第 1 号被保険者の属する世帯数は、7,234 世帯となっている。要介護（要支援含む）認定者は 1,991 人となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	2	720,932,000	733,961,920	723,806,270	3,120,100	7,035,550	100.40	98.62	24.51	100.01
	3	728,936,000	745,208,910	736,035,950	2,858,600	6,314,360	100.97	98.77	24.49	101.69
2 使用料及び手数料	2	30,000	68,100	68,100	0	0	227.00	100.00	0.00	72.52
	3	30,000	79,900	79,900	0	0	266.33	100.00	0.00	117.33
3 国庫支出金	2	696,856,000	607,155,081	607,155,081	0	0	87.13	100.00	20.56	95.37
	3	750,793,000	641,638,550	641,638,550	0	0	85.46	100.00	21.35	105.68
4 支払基金交付金	2	786,547,000	771,052,267	771,052,267	0	0	98.03	100.00	26.11	105.57
	3	822,210,000	780,000,000	780,000,000	0	0	94.87	100.00	25.95	101.16
5 県支出金	2	414,666,000	413,702,902	413,702,902	0	0	99.77	100.00	14.01	101.16
	3	440,153,000	430,096,452	430,096,452	0	0	97.72	100.00	14.31	103.96
6 財産収入	2	34,000	23,162	23,162	0	0	68.12	100.00	0.00	71.31
	3	9,000	8,851	8,851	0	0	98.34	100.00	0.00	38.21
7 寄附金	2	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	3	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
8 繰入金	2	451,181,000	435,231,443	435,231,443	0	0	96.46	100.00	14.74	105.41
	3	469,587,000	415,839,720	415,839,720	0	0	88.55	100.00	13.84	95.54
9 繰越金	2	2,089,000	2,089,780	2,089,780	0	0	100.04	100.00	0.07	70.78
	3	1,852,000	1,851,861	1,851,861	0	0	99.99	100.00	0.06	88.62
10 諸収入	2	5,000	104,020	104,020	0	0	2080.40	100.00	0.00	65.24
	3	5,000	54,580	54,580	0	0	1091.60	100.00	0.00	52.47
合計	2	3,072,341,000	2,963,388,675	2,953,233,025	3,120,100	7,035,550	96.12	99.66	100.00	101.08
	3	3,213,576,000	3,014,778,824	3,005,605,864	2,858,600	6,314,360	93.53	99.70	100.00	101.77

※保険料の収入済額には、919,980 円の還付未済額を含む。

収入済額は 3,005,605,864 円で、前年度に比べ 52,372,839 円 (1.77%) 増加している。増加した主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金である。

収入未済額は 6,314,360 円(前年度 7,035,550 円)で、前年度に比べ 721,190 円 (10.25%) 減少している。不納欠損額は 2,858,600 円(前年度 3,120,100 円)で、前年度に比べ 261,500 円 (8.38%) 減少している。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
第 1 号被保険者	現年度分	特別徴収	668,107,000	677,432,130	678,318,250	0	△ 886,120	101.53	100.13	92.16
		普通徴収	59,828,000	60,072,810	56,045,930	0	4,026,880	93.68	93.30	7.61
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00
		普通徴収	1,000,000	7,703,970	1,671,770	2,858,600	3,173,600	167.18	21.70	0.23
計		728,936,000	745,208,910	736,035,950	2,858,600	6,314,360	100.97	98.77	100.00	

※収入済額には、919,980 円の還付未済額を含む。

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収 100.13%、普通徴収 93.30%で、収入未済額は、4,026,880 円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収 21.70%で、不納欠損額は 2,858,600 円、収入未済額は 3,173,600 円で、現年度分と合わせた収入未済額の合計額は 6,314,360 円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	2	55,510,000	46,662,516	0	8,847,484	84.06	1.58	97.54
	3	51,225,000	46,425,646	0	4,799,354	90.63	1.55	99.49
2 保 険 給 付 費	2	2,794,323,000	2,732,970,087	0	61,352,913	97.80	92.66	102.76
	3	2,951,700,000	2,763,314,892	0	188,385,108	93.62	92.32	101.11
3 地 域 支 援 費 事 業 費	2	116,503,000	100,020,978	0	16,482,022	85.85	3.39	99.29
	3	122,515,000	103,265,411	0	19,249,589	84.29	3.45	103.24
4 基 金 積 立 金	2	59,768,000	29,168,000	0	30,600,000	48.80	0.99	66.65
	3	59,828,000	59,828,000	0	0	100.00	2.00	205.12
5 諸 支 出 金	2	41,237,000	40,559,583	0	677,417	98.36	1.38	110.42
	3	23,308,000	20,420,882	0	2,887,118	87.61	0.68	50.35
6 予 備 費	2	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00	-
	3	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00	-
合 計	2	3,072,341,000	2,949,381,164	0	122,959,836	96.00	100.00	102.10
	3	3,213,576,000	2,993,254,831	0	220,321,169	93.14	100.00	101.49

支出済額は2,993,254,831円で、前年度に比べ43,873,667円(1.49%)増加している。増加したのは、保険給付費、地域支援事業費、基金積立金である。

保険給付費の総額は2,763,314,892円で、内訳は、保険給付費2,571,753,108円、介護予防給付費43,753,999円、審査支払手数料2,768,940円、高額介護サービス等費51,186,748円、高額医療合算介護サービス等費8,512,621円、特定入所者介護サービス費85,098,336円となっている。

年間平均要介護等者数は1,972人で要介護等認定者一人当たりの保険給付費は1,401,153円となっている。

(5) わたり温泉鳥の海特別会計

わたり温泉鳥の海は、指定管理先である「株式会社ホテル佐勘」が施設運営全般を行い、宿泊も可能とする本格的な営業が開始され4年目となった。

営業実績は、営業日数 356 日（前年度 343 日）、宿泊者数は 4,321 人（前年度 3,721 人）、日帰入浴者数 104,625 人（前年度 90,591 人）で、1 日平均入浴者数は 293.9 人（前年度 264.1 人）、レストランとフードコートを合わせた昼食の利用は 15,591 人（前年度 12,856 人）である。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は未だにあるものの、利用者数が大幅に減少した昨年度から、若干ではあるが全体的に利用者数増となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	2	10,000	10,113	10,113	0	0	101.13	100.00	0.04	84.66
	3	10,000	9,694	9,694	0	0	96.94	100.00	0.11	95.86
2 繰入金	2	22,914,000	22,914,000	22,914,000	0	0	100.00	100.00	96.87	258.42
	3	8,285,000	8,258,500	8,258,500	0	0	99.68	100.00	97.31	36.04
3 繰越金	2	161,000	161,906	161,906	0	0	100.56	100.00	0.68	323.33
	3	100,000	178,107	178,107	0	0	178.11	100.00	2.10	110.01
4 諸収入	2	566,000	569,383	569,383	0	0	100.60	100.00	2.41	126.62
	3	38,000	40,180	40,180	0	0	105.74	100.00	0.47	7.06
合 計	2	23,651,000	23,655,402	23,655,402	0	0	100.02	100.00	100.00	252.23
	3	8,433,000	8,486,481	8,486,481	0	0	100.63	100.00	100.00	35.88

収入済額は、8,486,481 円で、前年度に比べ 15,168,921 円 (64.12%) 減少している。減少したのは、財産収入、繰入金、諸収入である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海管理運営費	2	23,450,000	22,976,295	0	473,705	97.98	100.00	263.68
	3	8,232,000	8,134,600	0	97,400	98.82	99.99	35.40
2 基金積立金	2	1,000	1,000	0	0	100.00	0.00	33.33
	3	1,000	1,000	0	0	100.00	0.01	100.00
3 予備費	2	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
	3	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
合 計	2	23,651,000	22,977,295	0	673,705	97.15	100.00	263.60
	3	8,433,000	8,135,600	0	297,400	96.47	100.00	35.41

支出済額は 8,135,600 円で、前年度に比べ 14,841,695 円 (64.59%) 減少している。減少したのは、わたり温泉鳥の海管理運営費である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者数は、75歳以上が5,009人(前年度4,901人)、65歳～74歳(障害認定)が44人(前年度47人)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保 険 料	2	277,963,000	281,853,000	280,321,300	327,500	1,204,200	100.85	99.46	76.25	104.13
	3	281,802,000	284,978,600	283,109,400	373,000	1,496,200	100.46	99.34	76.31	100.99
2 使用料及び 手 数 料	2	54,000	48,400	48,400	0	0	89.63	100.00	0.01	77.94
	3	59,000	36,000	36,000	0	0	61.02	100.00	0.01	74.38
3 繰 入 金	2	84,462,000	83,381,713	83,381,713	0	0	98.72	100.00	22.68	105.53
	3	90,323,000	85,328,601	85,328,601	0	0	94.47	100.00	23.00	102.33
4 繰 越 金	2	3,407,000	3,407,256	3,407,256	0	0	100.01	100.00	0.93	849.89
	3	1,001,000	2,013,800	2,013,800	0	0	201.18	100.00	0.54	59.10
5 諸 収 入	2	1,052,000	477,900	477,900	0	0	45.43	100.00	0.13	116.28
	3	1,070,000	522,700	522,700	0	0	48.85	100.00	0.14	109.37
合 計	2	366,938,000	369,168,269	367,636,569	327,500	1,204,200	100.19	99.59	100.00	105.31
	3	374,255,000	372,879,701	371,010,501	373,000	1,496,200	99.13	99.50	100.00	100.92

収入済額は371,010,501円で、前年度に比べ3,373,932円(0.92%)増加している。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入である。

収入未済額は1,496,200円(前年度1,204,200円)で、前年度に比べ292,000円(24.25%)増加している。不納欠損額は373,000円(前年度327,500円)で、前年度比45,500円(13.89%)増加している。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 状 況		
							予算対	調定対	構成比
現年度分	特別徴収	199,552,000	210,202,200	210,202,200	0	0	105.34	100.00	74.25
	普通徴収	81,507,000	73,572,200	72,425,300	0	1,146,900	88.86	98.44	25.58
滞納繰越分	普通徴収	743,000	1,204,200	481,900	373,000	349,300	64.86	40.02	0.17
合 計		281,802,000	284,978,600	283,109,400	373,000	1,496,200	100.46	99.34	100.00

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	2	13,215,000	12,617,981	0	597,019	95.48	3.45	96.39
	3	13,669,000	13,425,013	0	243,987	98.22	3.63	106.40
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2	352,683,688	352,683,688	0	0	100.00	96.46	106.19
	3	359,286,000	356,322,188	0	2,963,812	99.18	96.22	101.03
3 諸 支 出 金	2	1,000,000	321,100	0	678,900	32.11	0.09	68.70
	3	1,000,000	561,300	0	438,700	56.13	0.15	174.81
4 予 備 費	2	39,312	0	0	39,312	0.00	0.00	-
	3	300,000	0	0	300,000	0.00	0.00	-
合 計	2	366,938,000	365,622,769	0	1,315,231	99.64	100.00	105.77
	3	374,255,000	370,308,501	0	3,946,499	98.95	100.00	101.28

支出済額は370,308,501円で、前年度に比べ4,685,732円(1.28%)増加している。増加したのは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金である。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険料等284,445,900円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金71,876,288円となっている。

(7) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 繰 入 金	2	98,052,000	95,000,000	95,000,000	0	0	96.89	100.00	99.59	32.03
	3	0	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00
2 財 産 収 入	2	0	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00
	3	239,260,000	239,260,150	239,260,150	0	0	100.00	100.00	99.82	-
3 繰 越 金	2	100,000	393,723	393,723	0	0	393.72	100.00	0.41	12.84
	3	436,000	436,785	436,785	0	0	100.18	100.00	0.18	110.94
合 計	2	98,152,000	95,393,723	95,393,723	0	0	97.19	100.00	100.00	31.83
	3	239,696,000	239,696,935	239,696,935	0	0	100.00	100.00	100.00	251.27

収入済額は239,696,935円で、前年度に比べ144,303,212円(151.27%)増加している。増加したのは財産収入、繰越金である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 工 業 用 地 等 造 成 事 業 費	2	98,052,000	94,956,938	0	3,095,062	96.84	100.00	31.73
	3	239,596,000	239,131,924	0	464,076	99.81	100.00	251.83
2 予 備 費	2	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	3	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合 計	2	98,152,000	94,956,938	0	3,195,062	96.74	100.00	31.73
	3	239,696,000	239,131,924	0	564,076	99.76	100.00	251.83

支出済額は239,131,924円で、前年度に比べ144,174,986円(151.83%)増加している。

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と 7 特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は 23,838,960,306 円、歳出総額は 23,251,181,048 円で、歳入歳出差引額は 587,779,258 円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 177,561,761 円を控除した当年度の実質収支額は 410,217,497 円の黒字となっている。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 350,232,000 円が積立てられ、翌年度への純繰越額は 59,985,497 円となっている。

※決算審査資料 55 頁～56 頁「6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表」参照

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		16,356,252,717	7,482,707,589	23,838,960,306
歳 出 総 額		15,855,514,315	7,395,666,733	23,251,181,048
歳 入 歳 出 差 引 額		500,738,402	87,040,856	587,779,258
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	177,561,761	0	177,561,761
	③ 事故繰越繰越額	0	0	0
	計	177,561,761	0	177,561,761
実 質 収 支 額		323,176,641	87,040,856	410,217,497
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		273,000,000	77,232,000	350,232,000
翌年度への純繰越額		50,176,641	9,808,856	59,985,497

5 財政分析主要指数の推移

普通会計における主要な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減	(参考)令和2年度の 県下市町村の単純平均
① 経常収支比率 (%)	92.1	90.2	89.0	△ 1.2	93.5
② 実質公債費比率 (%)	4.8	5.0	5.3	0.3	6.0
③ 積立金現在高比率 (%)	126.5	85.5	88.3	2.8	90.3
④ 地方債現在高比率 (%)	149.4	141.8	131.2	△ 10.6	160.7
⑤ 財政力指数	0.58	0.60	0.59	△ 0.01	0.56
参考 標準財政規模 ^{千円}	7,102,573	7,474,163	7,856,073	381,910	-

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計の一部を合わせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、地方財政状況調査(決算統計)に用いられる会計区分である。本町においては、一般会計に土地取得特別会計と奨学資金特別会計が含まれる。
 ※ 標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の総量を示すもので、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに用いられる。

① 経常収支比率

地方税や普通交付税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出にどの程度充てられているかを示す比率で、一般的に 80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

その推移は、東日本大震災以降平成 30 年度の 94.8%をピークに高い水準にあったが、当年度は 3 年連続低下して、平成 27 年度以来の 90%を切る 89.0%となり、前年度に比べ 1.2 ポイント低下（改善）している。

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的に公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を、3 か年平均した指標である。公債費に係る財政負担の程度を表すもので、比率が高まるほど、財政の弾力性が低下するものとされており、一般的に 10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度は 5.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇（悪化）している。

③ 積立金現在高比率

積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど長期的に安定した財政運営を行うことができる。当年度は 88.3%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇（改善）している。

④ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の公債費負担が大きくなる。当年度は 131.2%で、前年度に比べ 10.6 ポイント低下（改善）している。

⑤ 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3か年の平均値である。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、この数値が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.59%で前年度に比べ0.01ポイント低下（悪化）して、依然として交付税の依存度が高い状況である。

6 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書は次のとおりである。

(1) 土地・建物

① 一般会計

(単位: m²)

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
1.	土 地	3,612,012	3,557,746	△ 54,266
内	行政財産	2,753,610	2,717,754	△ 35,856
	公用財産	42,261	36,552	△ 5,709
	公共財産	2,711,349	2,681,202	△ 30,147
訳	普通財産	858,402	839,992	△ 18,410
	宅 地	80,480	82,128	1,648
	山 林	667,960	667,960	0
	雑種地他	109,962	89,904	△ 20,058
2.	建 物	401,768	401,564	△ 204
内	木 造	8,805	8,565	△ 240
	非木造	392,963	392,999	36

② 土地開発基金

(単位: m²)

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
1.	土 地	27,549	27,549	0
2.	建 物	0	0	0

③ わたり温泉鳥の海特別会計

(単位: m²)

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
1.	土 地	0	0	0
2.	建 物	4,225	4,225	0

④ 互理町工業用地等造成事業特別会計

(単位: m²)

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
1.	土 地	161,643	145,143	△ 16,500
2.	建 物	0	0	0

合 計 (① + ② + ③ + ④)

(単位: m²)

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
1.	土 地	3,801,204	3,730,438	△ 70,766
2.	建 物	405,993	405,789	△ 204

(2) 山 林

(単位: 土地: m², 立木: m³)

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
1.	土 地	667,960	667,960	0
2.	立木の推定蓄積量	14,896	14,900	4

(3) 動 産

(単位: 基)

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
浮棧橋(B&G海洋センター艇庫)		2	2	0
浮棧橋(フィッシャリーナ)		3	3	0
合 計		5	5	0

(4) 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

(5) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度中の増減		令和3年度末 残 高
		増	減	
1 宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,150	0	0	6,150
2 宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,250	0	0	5,250
3 宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	1,000	0	0	1,000
4 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 資 金	1,600	0	0	1,600
5 (公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 長 期 預 り 金	1,300	0	0	1,300
6 (公 財) 宮 城 県 暴 力 団 追 放 推 進 セ ン タ ー 出 資 金	1,350	0	0	1,350
7 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,300	0	0	3,300
8 (一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会 長 期 預 り 金	410	0	0	410
9 宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	13,410	0	0	13,410
10 (一 財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー 出 捐 金	958	0	0	958
11 (一 財) 漁 港 漁 場 漁 村 総 合 研 究 所 出 捐 金	243	0	0	243
12 国 有 林 分 収 育 林 出 捐 金	482	0	0	482
13 (公 財) み や ぎ 産 業 振 興 機 構 出 捐 金	1,090	0	0	1,090
14 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	4,596	0	0	4,596
15 (公 財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	450	0	0	450
16 (公 財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	1,307	0	0	1,307
17 (公 財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金 出 捐 金	1,277	0	0	1,277
18 (公 財) 宮 城 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	1,500	0	0	1,500
19 (公 財) 良 陵 医 学 振 興 会 出 捐 金	900	0	0	900
20 (一 財) み や ぎ 建 設 総 合 セ ン タ ー 出 捐 金	428	0	428	0
合 計	47,001	0	428	46,573

(6) 物 品

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度中の増減		令和3年度末 残 高
		増	減	
1 一 般 機 械	41	1	1	41
2 車 両 類	93	1	5	89
3 事 務 用 品	84	3	43	44
合 計	218	5	49	174

(7) 債 権

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度中の増減		令和3年度末 残 高
		増	減	
1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	269,255	433	68,172	201,516
2 奨 学 資 金 貸 付 金	27,893	2,238	7,183	22,948
3 特 別 奨 学 資 金 貸 付 金	400	0	0	400
合 計	297,548	2,671	75,355	224,864

(8) 基 金

基金の種類別増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

当年度末現在高は 7,348,565 千円で、前年度末に比べ 87,264 千円(1.17%)減少している。
その内訳は、復興事業完了に伴う震災復興基金等の減少によるものである。

基金運用益(利子)は合計 364 千円となっている。

(単位:千円)

基 金	年 度	令和2年度末 現 在 高(A)	令和3年度中の増減		令和3年度末 現在高A+B-C	対前年度 増 減 額	出納整理期間中 増 減 額	運 用 益 (基金利子)	
			増 額(B)	減 額(C)					
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,483,226	675,626	578,911	1,579,941	96,715	732,624	98	
	町 債 管 理 基 金	2,198	1	0	2,199	1	0	0	
	特 定 的 基 金	奨 学 教 育 基 金	77,714	74,625	49,911	102,428	24,714	4,867	53
		長 寿 社 会 対 策 基 金	108,324	3	3	108,324	0	0	2
		ス ポ ー ツ 推 進 基 金	31,000	31,000	31,000	31,000	0	0	0
		文 化 振 興 基 金	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	0
		ふるさと・水と土保全基金	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	0
		観 光 施 設 整 備 基 金	40,910	6,264	4,000	43,174	2,264	5,969	1
		農 業 振 興 基 金	17,263	7,502	0	24,765	7,502	7,500	0
		町 営 住 宅 管 理 運 営 基 金	2,317,491	584,567	108,733	2,793,325	475,834	484,215	177
		森 林 環 境 整 備 基 金	1,882	4,000	0	5,882	4,000	2,890	0
		農 業 復 興 地 域 還 元 事 業 基 金	20,471	0	3,029	17,442	△ 3,029	7,755	0
		公 共 施 設 整 備 基 金	329,146	7	0	329,153	7	0	6
		震 災 復 興 基 金	1,265,406	0	1,262,509	2,897	△ 1,262,509	0	0
		ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 推 進 基 金	0	610,002	0	610,002	610,002	0	2
	計	5,735,031	2,033,597	2,078,096	5,690,532	△ 44,499	1,245,820	339	
	国民健康保険事業財政調整基金	851,748	63,014	78,858	835,904	△ 15,844	0	13	
	介護保険給付準備基金	472,772	2,009	30,600	444,181	△ 28,591	59,819	9	
	わたり温泉鳥の海運営基金	13,268	501	3,835	9,934	△ 3,334	0	0	
	計	1,337,788	65,524	113,293	1,290,019	△ 47,769	59,819	22	
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金 (土 地)	186,159	0	0	186,159	0	0	0	
	土 地 開 発 基 金	173,351	5,004	0	178,355	5,004	0	3	
	国民健康保険出産費貸付基金	3,500	0	0	3,500	0	0	0	
	計	363,010	5,004	0	368,014	5,004	0	3	
合 計	7,435,829	2,104,125	2,191,389	7,348,565	△ 87,264	1,305,639	364		

※運用益(預金利子)は千円未満四捨五入表示

7 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況については次のとおりである。

(単位:㎡、千円)

年 度 基 金		令和2年度末 現 在 高(A)	令和3年度中の増減		令和3年度末 現在高A+B-C	対前年度 増 減 額
			増 額(B)	減 額(C)		
土地開発基金	土 地 (面 積)	27,549	0	0	27,549	0
	土 地 (金 額)	186,159	0	0	186,159	0
	現 金	173,351	5,004	0	178,355	5,004
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0

(1) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末現在高は 186,159 千円となっている。

(2) 土地開発基金

この基金の増 5,004 千円は、長瀬小学校校舎用地取得時に一般会計へ運用した償還分としての予算積立 5,000 千円と、利子積立 4 千円の合計で年度末現在高は 178,355 千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減はなく、年度末現在高は 3,500 千円となっている。

8 むすび

以上が、令和 3 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用に関する決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算についても概ね有効かつ適正に執行されているものと認められた。

一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 4,326,552 千円 (20.92%) 減少し、歳出も 3,622,523 千円 (18.60%) 下回っている。実質収支は 323,177 千円の黒字となっており、積立金を加え積立金取崩額を差し引いた実質単年度収支も 53,299 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入の状況を財源別でみると、自主財源は前年度に比べ 2,063,234 千円 (21.52%) 減少し、依存財源も 2,263,319 千円 (20.40%) 減少している。財政の自主性、安定性に影響する自主財源の構成比率は 46.01% で、前年度より 0.35 ポイント低下している。自主財源の減少は、町税、繰入金及び諸収入等の減少によるところであり、依存財源の減少は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金給付事業補助金の減少によるところである。

一般会計の歳出の状況を性質別でみると、投資的経費は、防災備蓄倉庫整備事業などの復興事業が完了したことにより 1,896,972 千円 (73.55%) 減少しているが、財政構造の硬直化に影響する義務的経費は、会計年度任用職員の継続任用に伴う人件費及び新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等臨時特別支援事業費による扶助費等の増加によって、前年度と比べ 899,300 千円 (17.10%) 増加している。また、その他の経費については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金給付事業の減少に伴い、前年度より 2,624,851 千円 (22.55%) 減少している。

特別会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 325,007 千円 (4.54%) 増加し、歳出も 314,568 千円 (4.44%) 増加している。

特別会計の実質収支合計は 870,041 千円の黒字で、全 7 会計とも黒字となっている。

普通会計における財政指数をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.0% で前年度に比べ 1.2 ポイント、地方債現在高比率は 131.2% で前年度に比べ 10.6 ポイント、積立金現在高比率は 88.3% で前年度に比べ 2.8 ポイント上昇しそれぞれ改善している。一方、財政力の強さを示す財政力指数は 0.59 で前年度に比べ 0.01 ポイント低下し、実質公債費比率は 5.3% で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

一般会計及び特別会計の収入未済額は、410,114 千円で前年度に比べ 7,685 千円 (1.91%) 増加している。また、不納欠損額は 22,643 千円で前年度に比べ 14,544 千円 (39.11%) 減少している。

歳入及び負担の公平性の観点からも、町税等の滞納整理の強化に引き続き取り組んでいただきたい。

公有財産については、令和 3 年度より基金の債券運用を開始しているが、運用にあたっては、適

切な資金計画のもとに、公金管理方針並びに基金の債券運用に関する要綱に基づき、経済動向が大きく変動する中、可能な限りの確な判断を期待する。また、基金については、今後の事業費の増大に備えて、引き続き基金の取崩しを抑えながら適切な管理・運用を講じられたい。

最後に、令和 3 年度からスタートした「第 5 次亘理町総合発展計画」後期基本計画のもと、デジタル技術を活用した行政サービス改革、亘理中央地区工業団地への企業誘致の加速、民間事業者提案制度による事業化の進展等、計画が具現化しつつある。

については、新型コロナウイルス感染症による影響が残る中ではあるが、持続可能な行政サービス実現のため、本町の行財政運営の基本となる後期基本計画の実施計画に引き続き着実に取り組まれることを望むものである。

令和3年度

亘理町一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

1	一般会計歳入の総括	-----	45
2	町税税目別収入状況	-----	47
3	一般会計歳出の総括	-----	49
4	一般会計繰越明許費繰越計算書	-----	51
5	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表		
	(実質収支・実質単年度収支の状況)	-----	53

1 一般会計歳入の総括

科目	区分	予算現額 A	構成比		調定額 B	構成比	
			当年度	前年度		当年度	前年度
1	町 税	3,794,069,000	22.71	18.39	3,936,369,512	23.62	19.44
2	地方譲与税	152,220,000	0.91	0.71	152,220,000	0.91	0.72
3	利子割交付金	1,505,000	0.01	0.01	1,505,000	0.01	0.01
4	配当割交付金	13,627,000	0.08	0.04	13,627,000	0.08	0.04
5	株式等譲渡所得割交付金	15,608,000	0.09	0.05	15,608,000	0.09	0.05
6	法人事業税金交付金	32,669,000	0.20	0.06	32,669,000	0.20	0.06
7	地方消費税交付金	741,295,000	4.44	3.18	741,295,000	4.45	3.23
9	環境性能割交付金	14,653,000	0.09	0.06	14,653,000	0.09	0.06
10	地方特例交付金	93,701,000	0.56	0.21	93,701,000	0.56	0.22
11	地方交付税	3,275,649,000	19.61	14.24	3,275,649,000	19.65	14.47
12	交通安全対策特別交付金	3,749,000	0.02	0.02	3,671,000	0.02	0.02
13	分担金及び負担金	59,015,000	0.35	0.25	58,650,818	0.35	0.22
14	使用料及び手数料	191,039,000	1.14	0.90	190,345,204	1.14	0.93
15	国庫支出金	3,138,244,875	18.79	26.41	2,904,799,172	17.43	25.46
16	県支出金	1,100,037,000	6.59	5.33	1,088,248,370	6.53	5.10
17	財産収入	83,719,000	0.50	0.29	84,665,293	0.51	0.30
18	寄附金	835,864,000	5.00	1.20	834,869,661	5.01	1.24
19	繰入金	1,324,503,000	7.93	18.34	1,324,349,125	7.95	18.64
20	繰越金	752,168,115	4.50	1.99	752,767,825	4.52	2.02
21	諸収入	460,564,000	2.76	3.36	534,678,912	3.21	3.84
22	町債	619,800,000	3.71	4.97	612,900,000	3.68	3.93
	歳入合計	16,703,698,990	100.00	100.00	16,667,241,892	100.00	100.00
	前年度	21,336,175,000			20,991,623,127		
	比較増減	△ 4,632,476,010			△ 4,324,381,235		

(単位:円.%)

収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	当年度	前年度	当年度	前年度		
3,828,694,043	23.41	19.12	97.26	96.89	10,156,643	97,518,826
152,220,000	0.93	0.73	100.00	100.00	0	0
1,505,000	0.01	0.01	100.00	100.00	0	0
13,627,000	0.08	0.04	100.00	100.00	0	0
15,608,000	0.10	0.05	100.00	100.00	0	0
32,669,000	0.20	0.06	100.00	100.00	0	0
741,295,000	4.53	3.28	100.00	100.00	0	0
14,653,000	0.09	0.07	100.00	100.00	0	0
93,701,000	0.57	0.22	100.00	100.00	0	0
3,275,649,000	20.03	14.69	100.00	100.00	0	0
3,671,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
57,193,488	0.35	0.22	97.52	95.51	20,000	1,437,330
182,759,304	1.12	0.91	96.01	96.16		7,585,900
2,863,126,392	17.50	25.40	98.57	98.31	0	41,672,780
1,076,012,470	6.58	5.17	98.88	100.00	0	12,235,900
84,615,873	0.52	0.30	99.94	99.92	0	49,420
834,869,661	5.10	1.26	100.00	100.00	0	0
1,324,349,125	8.10	18.92	100.00	100.00	0	0
752,767,825	4.60	2.05	100.00	100.00	0	0
459,566,536	2.81	3.58	85.95	92.00	4,577,799	70,534,577
547,700,000	3.35	3.91	89.36	97.92	0	65,200,000
16,356,252,717	100.00	100.00	98.13	98.53	14,754,442	296,234,733
20,682,804,957					25,458,110	283,360,060
△ 4,326,552,240					△ 10,703,668	12,874,673

2 町税税目別収入状況

区分 税目別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1. 町民税	1,500,050,000	1,565,366,549	1,516,597,782
個人	1,395,062,000	1,443,122,409	1,396,353,696
現年課税分	1,378,280,000	1,399,043,700	1,383,425,550
滞納繰越分	16,782,000	44,078,709	12,928,146
法人	104,988,000	122,244,140	120,244,086
現年課税分	104,515,000	120,794,400	119,928,686
滞納繰越分	473,000	1,449,740	315,400
2. 固定資産税	1,730,433,000	1,785,463,762	1,736,796,854
固定資産税	1,727,813,000	1,782,843,762	1,734,176,854
現年課税分	1,712,492,000	1,736,717,500	1,722,303,260
滞納繰越分	15,321,000	46,126,262	11,873,594
固有資産等所在市町村交付 金及び納付金	2,620,000	2,620,000	2,620,000
現年課税分	2,620,000	2,620,000	2,620,000
3. 軽自動車税	104,181,000	116,445,341	113,886,399
環境性能割	2,656,000	3,892,000	3,892,000
現年課税分	2,656,000	3,892,000	3,892,000
種別割	101,525,000	112,553,341	109,994,399
現年課税分	100,477,000	110,325,600	109,272,578
滞納繰越分	1,048,000	2,227,741	721,821
4. 町たばこ税	255,663,000	256,383,165	256,383,165
5. 都市計画税	198,042,000	207,098,645	199,417,793
現年課税分	196,099,000	199,970,700	197,580,817
滞納繰越分	1,943,000	7,127,945	1,836,976
6. 入湯税	5,700,000	5,612,050	5,612,050
町税合計	3,794,069,000	3,936,369,512	3,828,694,043
現年課税分	3,758,502,000	3,835,359,115	3,801,018,106
滞納繰越分	35,567,000	101,010,397	27,675,937
合 計	3,794,069,000	3,936,369,512	3,828,694,043

※収入済額には、町民税個人現年課税分 2,900 円、固定資産税現年課税分 96,911 円、軽自動車税種別割現年課税分

(単位:円.%)

構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
39.61	101.10	96.88	2,863,384	45,905,383
36.47	100.09	96.76	2,831,844	43,936,869
36.13	100.37	98.88	120,794	15,497,356
0.34	77.04	29.33	2,711,050	28,439,513
3.14	114.53	98.36	31,540	1,968,514
3.13	114.75	99.28	0	865,714
0.01	66.68	21.76	31,540	1,102,800
45.36	100.37	97.27	6,200,399	42,466,509
45.29	100.37	97.27	6,200,399	42,466,509
44.98	100.57	99.17	553,000	13,861,240
0.31	77.50	25.74	5,647,399	28,605,269
0.07	100.00	100.00	0	0
0.07	100.00	100.00	0	0
2.97	109.32	97.80	156,600	2,402,342
0.10	146.54	100.00	0	0
0.10	146.54	100.00	0	0
2.87	108.34	97.73	156,600	2,402,342
2.85	108.75	99.05	0	1,053,022
0.02	68.88	32.40	156,600	1,349,320
6.70	100.28	100.00	0	0
5.21	100.69	96.29	936,260	6,744,592
5.16	100.76	98.80	77,400	2,312,483
0.05	94.54	25.77	858,860	4,432,109
0.15	98.46	100.00	0	0
100.00	100.91	97.26	10,156,643	97,518,826
99.28	101.13	99.10	751,194	33,589,815
0.72	77.81	27.40	9,405,449	63,929,011
100.00	100.91	97.26	10,156,643	97,518,826

3,600円、都市計画税現年課税分17,689円の還付未済額を含む。

3 一般会計歳出の総括

科 目	区 分	予算現額 A	構 成 比		支出済額 B
			当年度	前年度	
1 議 会 費		128,376,000	0.77	0.62	127,034,419
2 総 務 費		3,142,340,580	18.81	33.51	3,020,890,609
3 民 生 費		6,628,227,510	39.68	21.13	6,322,627,692
4 衛 生 費		1,202,206,175	7.20	6.86	1,071,745,660
5 労 働 費		26,594,000	0.16	0.12	25,827,043
6 農 林 水 産 業 費		435,038,500	2.60	2.85	421,075,432
7 商 工 費		456,115,935	2.73	2.74	447,417,080
8 土 木 費		1,831,947,000	10.97	17.30	1,714,794,907
9 消 防 費		611,618,000	3.66	3.09	576,080,851
10 教 育 費		1,331,737,000	7.97	7.77	1,245,301,596
11 災 害 復 旧 費		80,561,000	0.48	0.15	62,599,900
12 公 債 費		820,121,000	4.91	3.80	820,119,126
13 予 備 費		8,816,290	0.05	0.04	0
歳出合計		16,703,698,990	100.00	100.00	15,855,514,315
前年度		21,336,175,000			19,478,037,132
比較増減		△ 4,632,476,010			△ 3,622,522,817

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

(単位:円.%)

構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
当年度	前年度	繰越明許費	事故繰越		
0.80	0.66			1,341,581	98.95
19.05	33.12	4,510,000		116,939,971	96.14
39.88	21.99	114,627,780 (103,618,000)		190,972,038	95.39
6.76	4.99	76,968,492 (24,984,661)		53,492,023	89.15
0.16	0.13			766,957	97.12
2.66	3.04	2,031,000 (2,031,000)		11,932,068	96.79
2.82	2.91			8,698,855	98.09
10.82	18.22	81,850,000 (21,211,000)		35,302,093	93.61
3.63	3.30	18,320,000 (2,720,000)		17,217,149	94.19
7.85	7.40	19,337,000 (7,470,000)		67,098,404	93.51
0.39	0.08	15,713,000 (15,527,100)		2,248,100	77.70
5.17	4.16			1,874	100.00
0.00	0.00			8,816,290	0.00
100.00	100.00	333,357,272 (177,561,761)	0 (0)	514,827,403	94.92
		909,512,990 (652,168,115)	50,000,000 (50,000,000)	898,624,878	91.29
		△ 576,155,718 (△ 474,606,354)	△ 50,000,000 (△ 50,000,000)	△ 383,797,475	

4 一般会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 総務費	マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化システム改修業務委託	4,510,000
3 民生費		
1 社会福祉費	生活困難者向け灯油購入助成事業	20,476,000
3 民生費		
1 社会福祉費	臨時特別給付金事業	335,261,000
3 民生費		
2 児童福祉費	子育て世帯等臨時特別支援事業	515,670,000
3 民生費		
2 児童福祉費	保育士等処遇改善臨時特例交付金事業	11,454,780
4 衛生費		
1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	76,374,000
4 衛生費		
1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	77,364,000
4 衛生費		
1 保健衛生費	町道騒音対策事業	470,000
6 農林水産業費		
1 農業費	農地災害復旧支援事業	2,031,000
8 土木費		
1 土木管理費	防災集団移転元地財産処分に伴う国費返還金	48,595,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	改良事業(町道狐塚線外)	65,298,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	舗装事業(高屋地区公道外)	21,100,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	道路交通安全対策事業(町道浜吉田駅前線)	18,700,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	道路交通安全対策事業(道路メンテナンス)	46,611,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	地方創生道整備推進交付金事業(町道西郷東郷線)	28,000,000
8 土木費		
3 河川費	河川整備事業(兔沢外)	36,200,000
8 土木費		
4 都市計画費	街路単独事業(町道駅東大通線)	9,000,000
9 消防費		
1 消防費	小型動力ポンプ付積載車(多機能型)購入事業	15,620,000
9 消防費		
1 消防費	救助艇等防災資機材整備事業	22,833,000
10 教育費		
1 教育総務費	いじめ問題対策事業	1,182,000
10 教育費		
2 小学校費	施設整備事業(亘理小学校トイレ改修)	12,000,000
10 教育費		
4 社会教育費	郷土資料館収蔵庫棚購入事業	2,500,000
10 教育費		
5 保健体育費	吉田体育館アリーナ内部改修事業	4,600,000
11 災害復旧費		
1 農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業(排水路施設等)	44,116,500
11 災害復旧費		
2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(町道五十刈線)	4,000,000
11 災害復旧費		
3 文教施設災害復旧費	図書館郷土資料館災害復旧事業(郷土資料館展示室)	362,000
11 災害復旧費		
3 文教施設災害復旧費	文化財災害復旧事業(亘理伊達氏歴代墓所)	7,786,000
合 計		1,432,114,280

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
4,510,000	0	4,510,000	0	0	0
5,968,000	1,000,000	0	0	0	4,968,000
97,550,000	0	0	0	0	97,550,000
2,100,000	100,000	2,000,000	0	0	0
9,009,780		9,009,780	0	0	0
42,199,366	6,176,666	36,015,000	0	0	7,700
34,409,126	18,440,295	15,968,831	0	0	0
360,000	0	0	0	0	360,000
2,031,000	0	0	0	0	2,031,000
1,924,000	1,924,000	0	0	0	0
11,391,000	0	0	7,300,000	0	4,091,000
4,298,000	0	0	0	0	4,298,000
12,630,000	0	6,947,000	5,100,000	0	583,000
621,000	0	342,000	200,000	0	79,000
24,100,000	0	12,050,000	10,900,000	0	1,150,000
17,886,000	0	0	17,800,000	0	86,000
9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
15,620,000	0	0	15,600,000	0	20,000
2,700,000	0	0	0	0	2,700,000
237,000	0	0	0	0	237,000
12,000,000	0	3,567,000	8,300,000	0	133,000
2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
4,600,000	0	0	0	0	4,600,000
3,565,000	0	185,900	0	0	3,379,100
4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
362,000	0	0	0	0	362,000
7,786,000	2,277,000	0	0	0	5,509,000
333,357,272	29,917,961	90,595,511	65,200,000	0	147,643,800

5 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（実質収支・実質単年

区 分	一 般 会 計	特		
		国 民 健 康 保 険	奨 学 資 金 付 貸	土 地 取 得
予 算 現 額 (A)	16,703,698,990	3,901,003,000	8,818,000	5,053,000
調 定 額 (B)	16,667,241,892	3,950,121,328	13,482,041	5,029,537
歳 入 総 額 (C)	16,356,252,717	3,845,578,930	7,299,341	5,029,537
歳 出 総 額 (D)	15,855,514,315	3,772,595,379	7,236,498	5,004,000
差 引 額 (E)	500,738,402	72,983,551	62,843	25,537
翌年度へ繰り越すべき財源	①継続費通次繰越額	0	0	0
	②繰越明許費繰越額	177,561,761	0	0
	③事故繰越繰越額	0	0	0
	計 (F)	177,561,761	0	0
実 質 収 支 (E - F) (G)	323,176,641	72,983,551	62,843	25,537
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)	273,000,000	67,000,000	32,000	0
前 年 度 実 質 収 支 (I)	502,599,710	68,630,021	965,393	26,063
単 年 度 収 支 (G - I) (J)	△ 179,423,069	4,353,530	△ 902,550	△ 526
基 金 積 立 金 (K)	232,722,000	14,000	4,920,000	0
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	0	78,858,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (J + K + L - M) (N)	53,298,931	△ 74,490,470	4,017,450	△ 526
翌年度への純繰越額 (G - H) (O)	50,176,641	5,983,551	30,843	25,537

度収支の状況)

(単位:円)

別 会 計					合 計
介 護 保 険	わ たり 温 泉 海 島の	後 期 高 齢 者 療 医	工 業 用 地 等 造 成 事 業	計	
3,213,576,000	8,433,000	374,255,000	239,696,000	7,750,834,000	24,454,532,990
3,014,778,824	8,486,481	372,879,701	239,696,935	7,604,474,847	24,271,716,739
3,005,605,864	8,486,481	371,010,501	239,696,935	7,482,707,589	23,838,960,306
2,993,254,831	8,135,600	370,308,501	239,131,924	7,395,666,733	23,251,181,048
12,351,033	350,881	702,000	565,011	87,040,856	587,779,258
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	177,561,761
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	177,561,761
12,351,033	350,881	702,000	565,011	87,040,856	410,217,497
10,000,000	200,000	0	0	77,232,000	350,232,000
3,851,861	678,107	2,013,800	436,785	76,602,030	579,201,740
8,499,172	△ 327,226	△ 1,311,800	128,226	10,438,826	△ 168,984,243
59,828,000	1,000	0	0	64,763,000	297,485,000
0	0	0	0	0	0
0	3,835,000	0	0	82,693,000	82,693,000
68,327,172	△ 4,161,226	△ 1,311,800	128,226	△ 7,491,174	45,807,757
2,351,033	150,881	702,000	565,011	9,808,856	59,985,497